

農水省、飼料用米生産「コスト低減のための「低減マニュアル」公表

農水省は17日、飼料用米の生産コスト低減に向け、現場の先進的な取り組みなどを基に農業者向けの「飼料用米生産コスト低減マニュアル」を作成し同省HP上に掲載した。TPPも大筋合意し、今後ますます畜産物の生産コスト削減が求められている中、飼料米を畜産生産に活用することは生産コスト削減とコメ政策の転換、水田活用、食料自給率および食料自給力の維持向上の面からも大いに期待が寄せられている。さらに飼料用米は「日本再興戦略」の改訂2015で、多収品種の開発や、コストの削減、担い手への農地集積・集約などを加速させ、10年後にコスト削減や単収増により生産性を2倍向上（担い手の60kgあたりの生産コストを5割低減）させるとの目標を設定している。同マニュアルは、この目標の確実な達成に向け、省内に「飼料用米生産コスト低減マニュアル」を作成して公表したもの。

今後、マニュアルを活用しながら現場での生産コスト低減の取り組みを推進していく方針。またHPにはマニュアルの紹介パンフレットを同時掲載し、コスト低減策を示した「コスト低減マニュアル」を作成して公表したもの。

マニュアルは①多収の達成②栽培の合理化③規模拡大④資料編からなる全41頁でカラー紹介。ちなみに現在の生産コストは60kgあたり1万5200円で、コストを2割削減しながら収量を3割増やした場合、生産コストは2800円安い約1万2400円を目指すとパンフは紹介している。本文でもたとえば、多収の達成として、多収穫となる品種の利用と施肥を行ふことで多収を達成できるとしている。全国の平均は10アールあたり530kgに対し、プラス150kgの增收で680kg達成を目指す。この場合10アールで10・5万円の助成が得られる。多収品種の選択で16～19%のコスト削減効果が期待でき、合わせて輪作の活用で施肥量も3%低減を図るとしている。

首都圏ミートパッカー輸出推進協議会が理事会、新たに2法人が入会

首都圏ミートパッカー輸出推進協議会（事務局所在地＝株式会社・コンパニオン立川本社、阿部昌史代表理事）は、このほど開催された理事会においてアクサトレーディング㈱（千葉県柏市、代表者・本田一郎取締役営業部長）、㈲宮下畜産総合サービス（群馬県太田市、代表者・宮下義史代表取締役）の2法人の入会を承認、それぞれの代表者を役員に選任した。同協議会の新体制は次のとおり。

代表理事 阿部昌史（㈱ミート・コンパニオン代表取締役）▽副代表理事 原田知昌（原田畜産食品㈱代表取締役）、桜井和己（㈱山梨食肉流通センター代表取締役）▽理事 阿部徳次（㈱アグリス・ワン代表取締役）、森島了（㈱ウエイ部長）、宮健一（㈱ミヤミート代表取締役）、小堀正展（小堀正展牧場）、河上貴一（エムケイ開発㈱代表取締役）、本田一郎、宮下義史▽会計監査役 植井敏夫（㈲上里ファーム代表取締役）